

健全化比率DB (品川区)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所			データ年度 選択団体名	2007(H19)年 品川区	2008(H20)年 品川区	2009(H21)年 品川区	2010(H22)年 品川区	2011(H23)年 品川区
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		2.96	2.98			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	3.15	3.17			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	1.79	2.80			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.90	2.97			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	4.75	5.78			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	5.05	6.13			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.25	1.68			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	1.61	0.74			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	1.71	0.79			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	-92.9	-102.7			
	1-013		補正将来負担比率	-99.2	-109.3			
	1-014		修正将来負担比	-97.8	-108.8			
	1-015		補正修正将来負担比率	-104.5	-115.8			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	6.10	5.70			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.09	5.34			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	26.41	26.81		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	18.70	19.59		
	1-020		人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	5.66	5.93			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	6.70	6.70				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		特別区	特別区			
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.95	2.98			
1-024	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		4.74	5.78				
1-025	実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.2	1.6				
1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	-92.8	-102.7				
1-027		実質赤字比率	-	-				
1-028		連結実質赤字	-	-				
1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	3.2	1.6				
1-030		将来負担比率	-	-				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.95	2.98			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.96	2.98			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.15	3.17			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	2,798,824	2,832,149			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	94,570,443	94,881,198			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	88,800,530	89,476,800			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	5,769,913	5,404,398			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,798,824	2,832,149			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	2,798,824	2,832,149			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	4.74	5.78		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.75	5.78		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.05	6.13		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.79	2.80		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.90	2.97		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,488,522	5,486,214		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	94,570,443	94,881,198		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	88,800,530	89,476,800		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	5,769,913	5,404,398		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,798,824	2,832,149	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1,063,658	1,893,977	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	老人保健医療特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	612,919	22,777		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	13,121	192,180		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	②		
3-095	12	公営事業4	会計名		介護保険特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		545,131		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0			
3-196		113	法非適18	会計名	0	0			
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0			
3-198		115	法非適19	会計名	0	0			
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0			
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,488,522	5,486,214			
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	3.24971	1.68415			
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	3.2	1.6			
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	5.43940	2.70401			
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	2.70401	1.60571			
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	1.60571	0.74271			
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	1.71480	0.79027			
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,647,598	2,381,552			
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,381,552	1,456,425			
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,456,425	667,050			
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	87,846,173	90,886,712			
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	80,996,790	84,526,923			
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	6,849,383	6,359,789			
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,402,902	-2,811,890			
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	90,886,712	94,570,443			
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	84,526,923	88,800,530			
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	6,359,789	5,769,913			
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	2,811,890	-3,867,751			
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	94,570,443	94,881,198			
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	88,800,530	89,476,800			
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	5,769,913	5,404,398			
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,867,751	-5,068,469			
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,777,414	4,526,220			
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	65,700	65,700			
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	0	0			
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	295,139	327,105			
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	912,247	274,417			
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
	4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
	4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	0	0			
	4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0			
	4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
	4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
	4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	80,996,790	84,526,923			
	4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
	4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	6,849,383	6,359,789			
	4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	2,402,902	2,811,890			
	4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
	4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
	4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
	4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
	4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
	4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	912,247	274,417		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	4,526,220	4,526,443		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	65,700	74,953		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	0	0		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	327,105	429,257		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	274,417	293,523		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	0	0		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	0	0		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	84,526,923	88,800,530		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	6,359,789	5,769,913		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	2,811,890	3,867,751		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	274,417	293,523		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	4,526,443	4,339,489		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	74,953	17,587		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	0	0		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	429,257	465,501		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	293,523	912,942		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	0	0		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	0	0		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	88,800,530	89,476,800		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	5,769,913	5,404,398		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	3,867,751	5,068,469		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	293,523	912,942			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-92.877	-102.714		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-99.187	-109.291		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-97.826	-108.823		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-104.471	-115.791		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	70,613,470	66,323,205		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	154,855,339	158,573,850		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-84,241,869	-92,250,645		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	94,570,443	94,881,198		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	88,800,530	89,476,800		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	5,769,913	5,404,398		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,867,751	-5,068,469		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	90,702,692	89,812,729		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	35,564,911	31,655,660		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,261,378	3,621,551		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		0	0		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,913,000	3,420,473		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	28,870,036	27,622,076		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	4,145	3,445	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	4,145	3,445		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	74,649,283	76,857,893		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	850,881	554,043	
	5-329				うち都市計画税	0	0	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	79,355,175	81,161,914		
	5-331		A	将来負担額	合計	70,613,470	66,323,205	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	154,855,339	158,573,850	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-84,241,869	-92,250,645	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,867,751	5,068,469	
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	90,702,692	89,812,729		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.95	2.98		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		4.74	5.78		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.2	1.6		
	6-339		将来負担比率		-92.8	-102.7		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		3.2	1.6		
	6-343		将来負担比率	-	-			
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.17	2.07		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.48	4.01		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.13	0.49			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-65.23	-67.37			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.75	2.83		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.40	5.49		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	1.43	0.67		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-82.64	-92.32		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.43	3.45		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.49	6.69		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	1.78	0.81		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-103.13	-112.49		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.80	6.59		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.91	12.77		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	3.54	1.55		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-204.78	-214.69		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.14	8.16		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	13.05	15.81		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	4.24	1.92		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-244.97	-265.81		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,798,824	2,832,149		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,488,522	5,486,214		
6-366		実質公債費負担額	1,456,425	667,050		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-84,241,869	-92,250,645		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	129,144,912	136,922,417		
6-369		(2)歳入一般財源等	101,933,265	99,927,987		
6-370		(3)基準財政需要額	81,684,308	82,006,362		
6-371		(4)基準財政収入額	41,136,742	42,969,307		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	343,882	347,059		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.03		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.01		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.01		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.06		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.04		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.08		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.57		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.86		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.92		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-9.84		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-10.10		
	7-386	修正将来負担比		-11.00		
	7-387	補正修正将来負担比率		-11.32		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		33,325		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		997,692		
	7-390	実質公債費負担額		-789,375		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-8,008,776		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		310,755		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		676,270		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-365,515		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		7,777,505		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-2,005,278		
	7-397	基準財政需要額		322,054		
	7-398	基準財政収入額		1,832,565		

団体指定・健全化比率DB

品川区・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>